

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 (マネープールファンド) 年2回決算型

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2016年3月15日)

作成対象期間(2015年9月16日～2016年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2010年4月23日から2020年3月16日(当初、2015年3月16日)までです。	
運用方針	野村マネー マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に限るものとし、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
8期(2014年3月17日)	10,007	0	0.0	66.4	—	11	
9期(2014年9月16日)	10,010	0	0.0	59.7	—	10	
10期(2015年3月16日)	10,013	0	0.0	48.2	—	9	
11期(2015年9月15日)	10,015	0	0.0	54.4	—	9	
12期(2016年3月15日)	10,018	0	0.0	52.6	—	9	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2015年9月15日	10,015	—	—	54.4	—
9月末	10,015	0.0	43.0	—	—
10月末	10,015	0.0	43.8	—	—
11月末	10,016	0.0	48.1	—	—
12月末	10,016	0.0	47.8	—	—
2016年1月末	10,017	0.0	51.1	—	—
2月末	10,018	0.0	48.4	—	—
(期 末)					
2016年3月15日	10,018	0.0	52.6	—	—

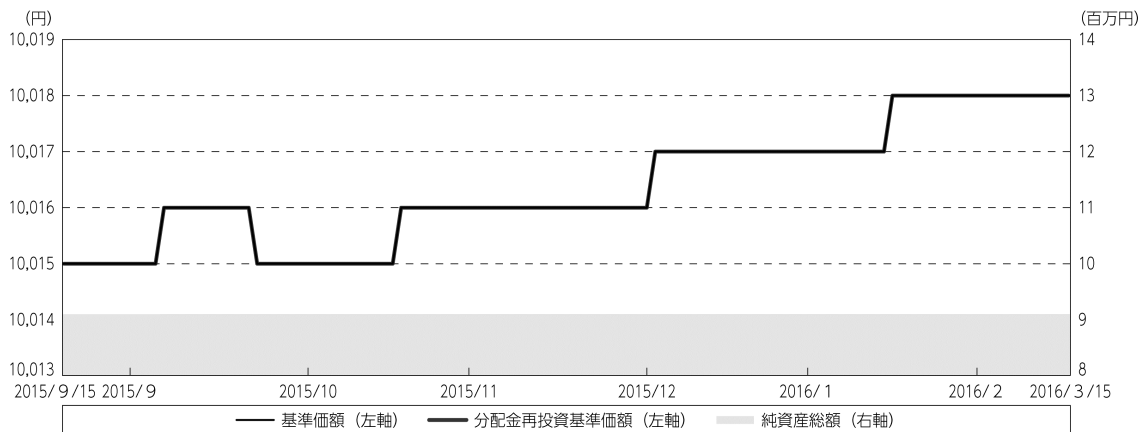
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,015円

期 末：10,018円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,015円から期末には10,018円となりました。

- ・ 実質的に投資している無担保コール翌日物金利および短期有価証券からの利息収入。
- ・ 実質的に投資している短期有価証券の価格変動損益。

○投資環境

国内経済は、原油価格の一段の下落や中国をはじめとする新興国経済に対する先行きの不透明感に伴う景気への悪影響が意識されるようになりました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇の早期実現を目指し、日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を2016年1月の金融政策決定会合で決定しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型]

主要な投資対象である[野村マネー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

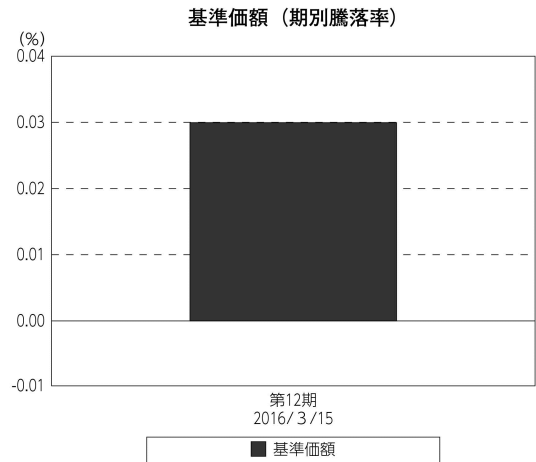
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2015年9月16日～ 2016年3月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	194

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型]

[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年3月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0

<野村マネー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 9,921	百万円 1,924	% 19.4	百万円 -	百万円 -	% -
預金	78,850	78,850	100.0	73,758	73,758	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 8,788	千口 8,788	千円 8,974

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村マネー マザーファンド	千円 8,974	% 98.6
コール・ローン等、その他	131	1.4
投資信託財産総額	9,105	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年3月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,105,861
コール・ローン等	131,455
野村マネー マザーファンド(評価額)	8,974,406
(B) 負債	860
未払信託報酬	860
(C) 純資産総額(A-B)	9,105,001
元本	9,088,947
次期繰越損益金	16,054
(D) 受益権総口数	9,088,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

(注) 期首元本額9百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額10,018円。

○損益の状況（2015年9月16日～2016年3月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1
受取利息	1
(B) 有価証券売買損益	3,516
売買益	3,516
(C) 信託報酬等	△ 860
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,657
(E) 前期繰越損益金	3,793
(F) 追加信託差損益金	9,604
(配当等相当額)	(98,436)
(売買損益相当額)	(△88,832)
(G) 計(D+E+F)	16,054
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,054
追加信託差損益金	9,604
(配当等相当額)	(98,436)
(売買損益相当額)	(△88,832)
分配準備積立金	77,940
繰越損益金	△71,490

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年9月16日～2016年3月15日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月16日～ 2016年3月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,077円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	98,436円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	57,863円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	176,376円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	194円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年3月15日現在）

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体（20,455,649千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,545,810	2,549,357	12.2	—	—	—	12.2
	(2,545,810)	(2,549,357)	(12.2)	(—)	(—)	(—)	(12.2)
特殊債券 (除く金融債)	2,316,000	2,318,101	11.1	—	—	—	11.1
	(2,316,000)	(2,318,101)	(11.1)	(—)	(—)	(—)	(11.1)
金融債券	3,780,000	3,784,567	18.1	—	—	—	18.1
	(3,780,000)	(3,784,567)	(18.1)	(—)	(—)	(—)	(18.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,500,000	2,504,851	12.0	—	—	—	12.0
	(2,500,000)	(2,504,851)	(12.0)	(—)	(—)	(—)	(12.0)
合 計	11,141,810	11,156,878	53.4	—	—	—	53.4
	(11,141,810)	(11,156,878)	(53.4)	(—)	(—)	(—)	(53.4)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第634回	1.86	1,000	1,004	2016/6/20
東京都 公募第636回	2.04	101,500	102,023	2016/6/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,517	2016/10/31
北海道 公募（5年）平成23年度第2回	0.53	7,200	7,206	2016/5/31
神奈川県 公募第138回	1.7	11,000	11,004	2016/3/24
神奈川県 公募第45回	0.62	200,000	200,010	2016/3/18
神奈川県 公募第46回	0.61	115,500	115,512	2016/3/18
神奈川県 公募第47回	0.47	450,000	450,035	2016/3/18
神奈川県 公募（5年）第49回	0.37	101,700	101,863	2016/9/20
大阪府 公募第288回	1.7	300,000	300,197	2016/3/30
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,120	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,010	2016/10/28
大阪府 公募（5年）第71回	0.76	430,000	430,127	2016/3/30
大阪府 公募（5年）第72回	0.61	3,000	3,002	2016/4/27
大阪府 公募（5年）第73回	0.51	102,000	102,090	2016/5/30
大阪府 公募（5年）第77回	0.42	100,000	100,216	2016/10/28
京都府 公募平成23年度第1回	0.49	7,000	7,007	2016/6/22
兵庫県 公募平成18年度第7回	2.1	80,000	80,589	2016/7/27
静岡県 公募平成17年度第7回	1.7	14,100	14,107	2016/3/28
埼玉県 公募平成18年度第1回	1.8	13,500	13,527	2016/4/27
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,011	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,689	2016/10/25
新潟県 公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,546	2016/7/27
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,110	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	23,000	23,245	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第36回	1.6	2,000	2,000	2016/3/25
共同発行市場地方債 公募第38回	2.0	5,000	5,018	2016/5/25
共同発行市場地方債 公募第39回	1.9	2,000	2,009	2016/6/24
共同発行市場地方債 公募第40回	2.1	8,000	8,056	2016/7/25
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,050	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,040	2016/10/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,578	2016/10/27
大阪市 公募平成17年度第13回	1.7	200,000	200,076	2016/3/23
名古屋市 公募第455回	1.9	1,000	1,004	2016/6/20
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,140	2016/9/20
京都市 公募平成17年度第4回	1.7	1,000	1,000	2016/3/30
京都市 公募平成23年度第1回	0.493	90,000	90,151	2016/7/29
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,005	2016/9/29
札幌市 公募（5年）平成23年度第5回	0.4	12,900	12,919	2016/9/20
川崎市 公募（5年）第29回	0.36	12,200	12,216	2016/9/20
北九州市 公募（5年）平成23年度第1回	0.36	7,000	7,010	2016/9/28
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	57,410	57,548	2017/1/27
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	3,200	3,235	2016/10/31
鹿児島県 公募（5年）平成23年度第1回	0.37	6,500	6,511	2016/10/31
小 計		2,545,810	2,549,357	

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
公営企業債券 政府保証第861回	1.6	29,000	29,003	2016/3/17
公営企業債券 政府保証第862回	1.8	117,000	117,203	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第11回	1.8	170,000	170,335	2016/4/26
首都高速道路債券 政府保証第1回	1.6	400,000	400,226	2016/3/28
日本政策投資銀行社債 財投機関債第32回	0.166	100,000	100,007	2016/3/18
日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回	0.243	200,000	200,094	2016/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回	1.96	100,000	100,489	2016/6/20
公営企業債券 第19回財投機関債	2.02	100,000	100,053	2016/3/24
首都高速道路 第8回	0.439	140,000	140,252	2016/9/20
都市再生債券 財投機関債第75回	0.213	100,000	100,038	2016/6/20
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	70,000	70,149	2016/9/20
中日本高速道路社債 第40回	0.298	400,000	400,039	2016/3/18
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回	0.255	390,000	390,208	2016/6/20
小 計		2,316,000	2,318,101	
金融債券				
商工債券 利付第730回い号	0.7	100,000	100,020	2016/3/25
商工債券 利付第731回い号	0.7	100,000	100,077	2016/4/27
商工債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,111	2016/5/27
商工債券 利付第733回い号	0.55	300,000	300,401	2016/6/27
商工債券 利付第734回い号	0.55	170,000	170,293	2016/7/27
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,599	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	100,000	100,226	2016/10/27
農林債券 利付第730回い号	0.7	200,000	200,040	2016/3/25
農林債券 利付第731回い号	0.75	200,000	200,162	2016/4/27
農林債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,111	2016/5/27
農林債券 利付第733回い号	0.55	180,000	180,242	2016/6/27
農林債券 利付第734回い号	0.6	50,000	50,100	2016/7/27
農林債券 利付第735回い号	0.45	150,000	150,252	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号	0.5	150,000	150,343	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,205	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第256回	0.7	100,000	100,016	2016/3/25
しんきん中金債券 利付第257回	0.7	100,000	100,074	2016/4/27
しんきん中金債券 利付第258回	0.55	300,000	300,284	2016/5/27
しんきん中金債券 利付第259回	0.55	100,000	100,146	2016/6/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	300,000	300,583	2016/8/26
商工債券 利付(3年)第158回	0.15	100,000	100,005	2016/3/25
商工債券 利付(3年)第160回	0.25	100,000	100,039	2016/5/27
商工債券 利付(3年)第161回	0.25	200,000	200,098	2016/6/27
商工債券 利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,129	2016/9/27
小 計		3,780,000	3,784,567	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第446回	1.78	100,000	100,016	2016/3/18
みずほコーポレート銀行 第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	300,000	300,197	2016/4/20
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	300,000	300,467	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	200,000	200,581	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	100,000	100,162	2016/7/14
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,258	2016/10/20
トヨタファイナンス 第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	200,039	2016/3/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付		0.796	500,000	500,376	2016/4/22
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付		0.66	400,000	401,674	2016/12/14
三井不動産 第25回社債間限定同順位特約付		1.805	100,000	100,006	2016/3/16
東京急行電鉄 第67回社債間限定同順位特約付		1.55	100,000	100,551	2016/7/29
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付		2.07	100,000	100,519	2016/6/20
小 計			2,500,000	2,504,851	
合 計			11,141,810	11,156,878	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,099,518	% 10.1

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
9期(2011年8月19日)	円 10,170		% 0.1	% 91.3	% —	百万円 5,916
10期(2012年8月20日)	10,181		0.1	100.7	—	2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

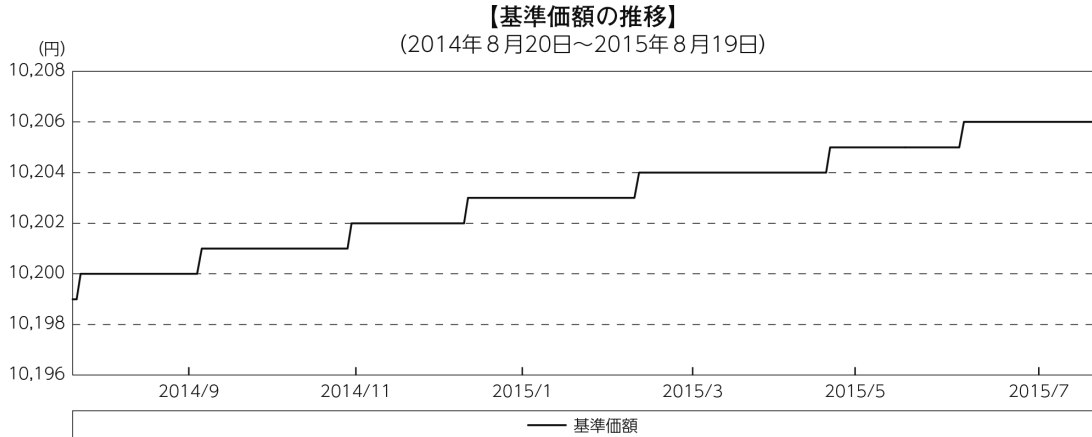
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2014年8月19日	円 10,199		% —	% 59.7	% —	% —
8月末	10,200		0.0	70.0	—	—
9月末	10,200		0.0	62.3	—	—
10月末	10,201		0.0	52.6	—	—
11月末	10,202		0.0	52.6	—	—
12月末	10,202		0.0	54.3	—	—
2015年1月末	10,203		0.0	90.0	—	—
2月末	10,203		0.0	59.5	—	—
3月末	10,204		0.0	52.3	—	—
4月末	10,204		0.0	62.6	—	—
5月末	10,205		0.1	59.8	—	—
6月末	10,205		0.1	41.2	—	—
7月末	10,206		0.1	46.2	—	—
(期 末) 2015年8月19日	10,206		0.1	44.7	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

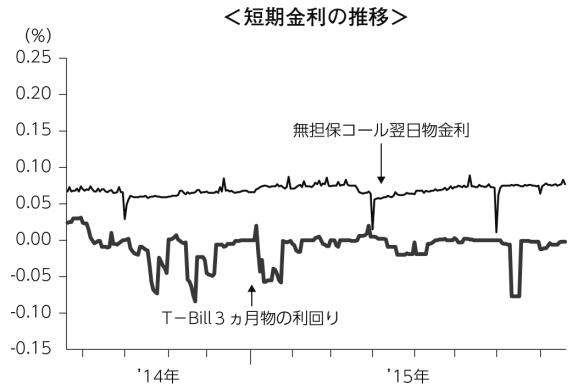
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。



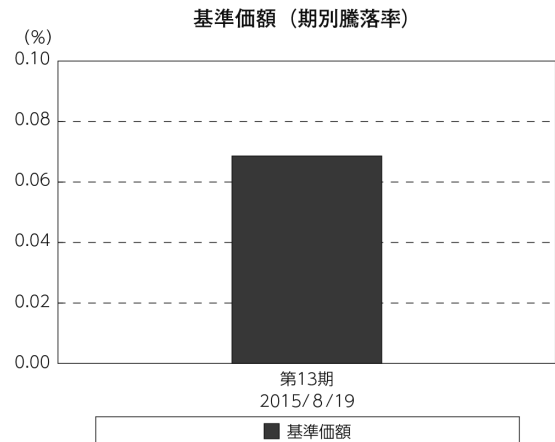
○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年8月20日～2015年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	57,121,186	33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— (1,970,000)
内	特殊債券	10,876,852	— (7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— (2,240,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	7,297,610	— (5,300,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 40,912	百万円 5,799	% 14.2	百万円 50	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,180,000 (1,130,000)	1,180,008 (1,129,999)	5.4 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.4 (5.1)
地方債証券	1,281,600 (1,281,600)	1,287,899 (1,287,899)	5.8 (5.8)	— (—)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,686,000 (4,686,000)	4,703,401 (4,703,401)	21.3 (21.3)	— (—)	— (—)	— (—)	21.3 (21.3)
金融債券	1,470,000 (1,470,000)	1,473,440 (1,473,440)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,103 (1,207,103)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	5.5 (5.5)
合 計	9,817,600 (9,767,600)	9,851,853 (9,801,844)	44.7 (44.5)	— (—)	— (—)	— (—)	44.7 (44.5)

- * () 内は非上場債で内書きです。
- * 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- * 金額の単位未満は切り捨て。
- * —印は組み入れなし。
- * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- * 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/7/27
農林債券	利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/8/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/9/25
農林債券	利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,013	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,144	2016/6/27
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,841	2016/2/19
小	計		1,470,000	1,473,440	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/4/20
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/3/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/2/26
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/6/20
小	計		1,200,000	1,207,103	
合	計		9,817,600	9,851,853	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,851,853	% 44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
其他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
其他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D+E+F+G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月4日＞

- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

〔野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)〕(マネープールファンド(年2回決算型)を除く)の
お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年3月15日現在)

ファンド名 年 月	「円コース」 「資源国通貨コース」	「アジア通貨コース」
2016年3月	25、28	24、25、28
4月	－	1、4、14、15
5月	2、16、30	2、6、16、30
6月	23	9、10、23
7月	4	4、5、6、7、8
8月	15、29	15、17、29
9月	5	5、12、15、16
10月	－	3、4、5、6、7、11、12
11月	1、11、24	1、11、24
12月	26、27	12、26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。